

# 建設工事請負代金中間前金払実施要領

(平成16年9月21日制定)

(平成21年4月1日改正)

(平成24年4月1日改正)

(平成30年4月1日改正)

## (通則)

第1条 工事請負代金中間前金払の実施については、東広島市建設工事執行規則（平成10年東広島市規則第4号。以下「規則」という。）の規定によるほか、この要領の定めるところによる。

## (実施の範囲)

第2条 中間前金払の対象は、前金払の支払が既に終了している工事とする。

2 中間前金は、規則第46条に定める経費以外に充当してはならない。

## (中間前金払の額)

第3条 中間前金払とする金額は、請負代金額の10分の2以内の範囲とし、支払最高限度額は次条の保証事業会社がした当該工事の保証の範囲内とする。ただし、市長が特に認めた場合は、この限りでない。

2 前項の場合において、算定して得た額に1万円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

## (保証事業会社)

第4条 東広島市が指定する保証事業会社は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社とする。

## (請求及び支払)

第5条 中間前金払の請求書は、規則第44条の規定に基づき、当該工事を発注する担当課で受理し、適正な請求書と保証証書を受けた日から14日以内に前払金を支払うもの

とする。

(中間前金払に係る認定)

第6条 中間前金払は、次の各号に掲げる要件をすべて満たしていると認められる場合において支払うものとする。

- (1) 工期の2分の1(債務負担行為にあっては、当該年度の工事実施期間の2分の1)を経過していること。
- (2) 工程表により工期の2分の1(債務負担行為にあっては、当該年度の工事実施期間の2分の1)を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金の額の2分の1(債務負担行為にあっては、当該年度の出来高予定額の2分の1)以上の額に相当するものであること。

2 担当課は、請負者から中間前金払に係る認定の請求があった場合は、前項各号に掲げる要件をすべて満たしていることについて調査し、当該請求後、原則7日以内に認定又は認定しないことを決定し、当該結果を通知しなければならない。

なお、認定請求書には工事履行報告書を添付させるものとし、これにより調査を行うこととする。

(中間前金払と部分払の選択)

第7条 中間前金払と部分払の選択は、契約締結時に請負者に行わせることとし、契約締結後の変更は認めないものとする。

(債務負担行為等に係る特例等)

第8条 債務負担行為に係る契約については、その出来高予定額が当該年度内に支出できる見込みのものについて、当該出来高予定額を対象として中間前金払をすることができるものとする。

2 前条の規定により中間前金払を選択した場合においても、債務負担行為に係る契約について、その出来高予定額(最終年度に係るものを除く。)に係る当該年度末の出来高に対する部分払をすることができるものとする。

- 3 前条の規定により中間前金払を選択した場合においても、請負者の責に帰すことができない事由（天候の不良、関連工事の調整への協力等）によって年度内に完成できず繰越となる工事について、年度末の出来高に対する部分払をすることができるものとする。なお、部分払額は、次の式により算定するものとする。

$$\text{部分払金の額} \leq \text{出来高金額} \times \{9 / 10 - (\text{前払金額} + \text{中間前払金額}) / \text{請負代金額}\}$$

- 4 請負者が前項の規定により年度末の出来高に対する部分払の請求をしたときは、さらに中間前金払の請求をすることはできないものとする。

附 則

この要領は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。